様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　愛知・名古屋2026大会アクセシビリティ・ガイドライン（仮称）策定支援業務委託

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であります。

２　当社は、公告の日から開札の日までの期間において、愛知県建設工事等指名停止要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であります。

３　当社は、次に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛

知県知事等・愛知県警察本部長締結）

イ　「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」

ウ　「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19

財契第103号）」

４　当社は、次のア、イのうちどちらかを満たしている者であります。

ア　愛知県の令和４・５年度入札参加資格者名簿（設計・測量・建設コンサルタント等業

務）（愛知県建設局・都市整備局・建築局）に登載されている者であること。

イ　令和５年度及び令和６年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建設コンサルタント」の競争入札参加者資格を有すると認定された者であること。

５　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、４に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

６　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、４に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

７　当社は、愛知県内に、本店、支店又は営業所等を有する者であります。

８　当社は、国税及び地方税を滞納しておりません。

９　当社は、過去５年以内に国・地方公共団体・公益法人等が発注するバリアフリーに関する調査業務を、１件以上受託した実績がある者です。

10　当社は、過去５年以内に国・地方公共団体・公益法人等が発注するまちづくりに関する計画等の策定を、１件以上受託した実績がある者です。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。